

## 第4章 6者協議と中国の北朝鮮政策

### 平成15年度報告書

益尾知佐子

#### はじめに

2003年8月27日、北京の釣魚台において、北朝鮮の核問題に関する第1回6者協議が開催された。北朝鮮問題について北朝鮮、韓国、米国、中国、日本、ロシアが一堂に会して議論することは朝鮮半島の分断史上初めてであった。しかしそれに加えて、シャトル外交によって6ヶ国の意見を仲介し、討議の場をセッティングしたのが中国であったことがひととき注目を集めた。北朝鮮との深い関係を持ちながらも、中国が北朝鮮核問題の解決に積極的な役割を果たそうとしてこなかったことはよく知られていたからである。

本稿は、胡錦濤を中心とする中国新指導部が6者協議に向けて新しい政策を決定するにいたった背景を分析し、中国がどのような考慮に基づいて北朝鮮核問題の解決に取り組むこととなったかを検討する。これによって、北朝鮮核問題の解決に対する中国の考え方を明らかにする。さらに、中国が自国にとって望ましい結果を導き出すために、今後これに対しいかなる姿勢で臨んでいくかを分析する。

#### 1. 米中関係と北朝鮮核危機の再発

2002年10月初、北朝鮮の姜錫柱・第1外務次官は、平壤を訪れた米国国務次官補ジェームズ・ケリー(James Kelly)に核兵器開発の継続を通知した。16日、米国国務省はこれを公表し、北朝鮮の核問題は再び国際的な問題として脚光を浴びようになる。中朝間には自国の重要な措置については互いに事前協議を行うというという約束が存在しているが、中国政府は北朝鮮の核開発の「事実」を北朝鮮側からではなく駐中米国大使から知らされた(注1)。周辺情勢の緊張を顧みず自ら進んで国際社会の問題児になり米国との駆け引きを有利に進めようという北朝鮮の方針は、周辺環境の安定を望む中国指導部にとっては悩みの種となった。

この節では、この問題を米朝2国間の問題と認識していた中国が、周辺事態の緊張を避けるために問題解決に介入していく過程を検討する。そのため中国から見た米朝中の3ヶ国関係を主たる分析対象とする。第一に、事件再発前後、中国指導部を取り巻いていた内外情勢、その中でも特に米中関係の状況について検討する。第二に、朝鮮半島情勢の緊張激化を望まない中国が、米朝両者の仲介役となり、2003年4月に3者協議を開催するにいたった過程を分析する。

### (1) 米中関係の状況

北朝鮮をめぐる2002年の核危機は、中国指導部にとっては最悪のタイミングで仕掛けられた。11月8日から開催される中国共産党第16回全国代表大会（十六大）で、天安門事件以来13年ぶりとなる指導部の交代が予定されていたからである。中華人民共和国史上初めての順当な政権交代を実現させるために、中国国内では数年をかけて準備が進められており、大会で採決される江沢民党主席の報告書は全国の関係者によって約1年前から検討が重ねられてきた。政権交代と胡錦濤新指導部の順調な滑り出しのためには、中国にとって安定的で良好な国際的環境は不可欠であった。その十六大の直前に再燃した北朝鮮核危機は、中国指導部に大きな外交的課題を投げかけたと考えられる。

数年間の世代交代準備工作において中国指導部が対外的に最も注意を払ってきた点は、良好な対米関係を確保することであった。その観点からして、ビル・クリントン(William J. Clinton)前政権の対中関与政策を批判するジョージ・ブッシュ(George W. Bush)政権が2001年1月に誕生したことは、中国にとって最大の不安材料となっていた。ブッシュ政権は選挙キャンペーン中にすでに中国を「戦略的競争相手」と位置づけており、政権発足後はより明確に対中強硬路線を打ち出すであろうといわれていた。同年4月1日、海南島上空で米軍のEP-3偵察機と中国空軍機が接触する事件が起きた。1999年に駐ベオグラード中国大使館誤爆事件で米中関係が混乱した経験があったため、中国の関係者は問題を拡大しないよう事務的に対応にあたったが、対米関係に対する指導部と関係者の懸念はピークに達した。

しかしながら、9・11事件の発生が米国との関係を改善する思わぬ好機

となった。世界的な反テロ戦略を遂行する必要から、ブッシュ政権は事件後すぐに対中関係の強化を試みた。10月に上海で開催されたAPEC会議には大統領自身が参加し、米中両国は建設的かつ成熟した関係を構築していくことで合意した。その後、経済問題や人権問題だけでなく、大量破壊兵器の不拡散問題、反テロ協力など安全保障の分野でも両国の実務的協力が促進され、実質的な成果を挙げた(注2)。2002年2月にブッシュ大統領が再度訪中し、10月には江沢民国家主席がクロフォードを訪れ、これまでになく活発な首脳外交が繰り広げられた。

米国の対中政策の変化を、中国は米国が世界戦略を転換させ大国との協調を重視するようになったという文脈で肯定的に理解した。当時副総理であった銭其琛は次のように記している。

米国の安全保障戦略の調整はおおよそ三つの段階を経ている。  
第一の段階は、ほぼ「9・11」事件から2002年の初めにあたる。  
…この段階では、テロリズム打倒が国際社会の共通の関心事となった。国際社会はテロリストの攻撃を強く非難し、各国は次々と米国への同情と支持を表明した。米国は自分以外の大国を協力のパートナーとみなし、チャンスをつ捉えてそれらの国が米国との関係を改善するようはかった。(注3)

対米関係の改善と並行して、また米国の世界戦略の転換に呼応する形で、中国は自らの対外政策にも調整を施した。前述の中共十六大において、中国は初めて先進国(つまり大国)との関係を対外政策の序列の一位に配置した(注4)。これは伝統的に発展途上国や周辺国との協力関係重視を強調してきた中国の外交政策の中で初めての措置で、中国がイデオロギー的な色彩の残る外交的アプローチを排除して、より現実的な外交路線を追求するようになってきたことを印象付けた。

以上のような経過からして、ようやく改善したブッシュ政権との関係が北朝鮮の核問題によって逆戻りすることは、中国指導部としては何ととしてでも回避したかった(注5)。ただし他方で、中国はブッシュ政権の先制攻撃論が世界に対する米国の一極支配強化の手段となることを強く警戒しており、イラクの核査察をめぐる問題についても米国の立場から若干の距離を

置いていた。そしてまた、米国内で国際問題の解決にあたって他国との協調を重視しないネオコン勢力が台頭することを憂慮し、北朝鮮を「悪の枢軸」と断定する米国の主張には懸念を示した。中国国内では、北朝鮮の瀬戸際戦術は関係国にとっては悩ましいが、北朝鮮に対話の余地すら与えないブッシュ政権の政策こそが問題の源泉であるという認識が強く存在していた。

## (2) 中国の対応と3者協議

以上のような状況を前提に、核危機再燃の当初、中国はハイレベル指導者間の対話の場などを活用して米朝間のメッセンジャーとしての役割を果たすという対応をとった。米国では当時、対外政策について強硬派と穏健派の反目が国防省と国務省の対立の形で激しさを増しており、前者にやや有利な情勢となっていた。中国としては、北朝鮮側の面目には配慮しながらも、北朝鮮核問題に平和的解決の可能性が残されていることを米国の指導者に明示する必要があった。

10月22日から25日まで、中共十六大に先駆けて江沢民国家主席が訪米し、ブッシュ大統領と会見した。両者は北朝鮮核問題の平和的解決と朝鮮半島の非核化を実現するために米中が緊密な協力を行っていくことで合意した(注6)。このころから中国の指導者と外交部高官が、米国側カウンターパートとの間で目立たないが頻繁な意見交換を重ねるようになる(注7)。

しかしながら当初は、北朝鮮との直接対話を避け関係国とともに対話のテーブルにつきたい米国と、北朝鮮の立場に配慮して米国に米朝2国間対話の受け入れを求める中国との立場には大きな隔たりがあった。北朝鮮核危機はNPT脱退をめぐる北朝鮮の措置によって年末以降さらに拡大し、米国がイラクを打倒すれば次は北朝鮮かという懸念が関係国に急速に広がっていた。国連での対イラク戦開戦をめぐる安保理1441決議の採択の場を借りて、米中間では北朝鮮核問題が議論されていたといわれている。

2003年2月24日、パウエル(Colin L. Powell)国務長官が訪中し、江沢民主席、胡錦濤副主席、唐家 外相と会見を行った。パウエルは胡錦濤に対して、アメリカが多国間会談の開催を望んでいることを北朝鮮に直接伝えるよう求めたという(注8)。中国は米朝2国間対話が必要であるという主張を放棄してはいなかった(注9)。しかし事態の緊迫性に鑑みて、いかなる

形であれ米朝両国の対話を実現することが先決と判断したとみられる。3月8日から9日にかけて、銭其琛が訪朝し、金正日総書記と意見交換を行った。これと前後して中国は北朝鮮の譲歩を求めてさまざまな圧力をかけている(注10)。4月12日、北朝鮮が3者協議の開催に同意した。危機再燃から4月初めにかけて、中国側が米朝間で橋渡ししたメッセージは50通に上っていた(注11)。

## 2. 「平和的台頭」構想の中の6者協議提案

2003年4月25日、米朝双方の主張を折衷する形で、北朝鮮核問題を討議する3者協議が北京で実現した。しかし会議には実質的成果はなく、中国が席を外していた隙に北朝鮮が米国に対して8000本の使用済み核燃料棒の再処理などを通告しただけで終わった。中国は仲介役としての面子をつぶされた形となったわけであるが、それに対する反応は極めて冷静なものであった。それからしばらくの間、中国ではSARS発生によって国内が混乱するが、一段落した7月以降、中国は積極的な斡旋活動を行い、8月末には初めての6者協議を北京において実現する。

本節では、6者協議開催提案にいたる中国内部の政策形成の状況を検討し、この問題の解決に関する中国の政策を分析する。まず、中国が北朝鮮核問題の解決に多国間の枠組みで取り組むことを決めた背景を、1990年代末以降の中国の外交的アプローチの変化、また胡錦濤・温家宝新指導部の「平和的台頭」構想と関連させて分析する。その上で、近年中国において対外政策の形成にあたって影響力を持つ政策ブレイクたちの主張に着目しながら、6者協議に臨む中国の政策、意図、立場を分析する。

### (1) 新しい外交姿勢と「平和的台頭」構想

1990年代の半ば、スプラトリー諸島をめぐる領土問題や中国軍の台湾海峡での軍事演習によって、東南アジア諸国や日本・米国では中国脅威論が高まっていた。主としてこれに対処するため、中国は1990年代末から徐々ににより穏健で協調的な外交姿勢に転じていた。これには多国間の枠組みを重視すること、各地域で影響力を持つ諸大国・組織との関係強化を図ることなどの特徴があった。その代表的な試みが、経済協力をばねとするASEAN諸国との多国間協力の促進であった。中国はその他にも、米国を

はじめ、EU諸国、ロシア、日本、インドなどとの建設的な協力関係の構築に努め、新たな外交アプローチを模索していた。

胡錦涛体制の成立と前後して、中国では新指導部の対外戦略のあり方が学者や政策ブレーンの中で論争的となっていた。日本で脚光を浴びた時殷弘の対日新思考論もそのひとつであるが、中国の指導者と政策ブレーン・サークルにより大きな影響を与えたのは「平和崛起（平和的台頭）」論である。提唱者である鄭必堅は中共中央党校の元・常務副校長（第一副校長）であり、2002年後半に訪米した際、中国の新しい対外戦略として「平和的台頭」論を掲げることを思いついたという。胡錦涛（元・同校校長）の合意の下、鄭必堅は北京や上海の政策ブレーンを集めて大々的な研究グループを組織し、約1年の時間をかけてその基礎的構想を練った<sup>(注12)</sup>。鄭がそれを最初に公表したのは2003年11月のボアオ・アジア・フォーラムの場であるが、ここで鄭は以下のように述べている。

われわれ（中国＝益尾注）の選択は、力を尽くして台頭する、しかも平和的に台頭する、この他にはありえない。これはつまり、平和な国際環境を勝ち取って自らを発展させる、また自らの発展をもって世界の平和を守っていくという決心をするということである。<sup>(注13)</sup>

「平和的台頭」論の中で鄭は、中国は国内的な発展問題を解消する必要があり、そのためには経済発展を遂げなければならない、しかしグローバル化の進む世界でそれを順調に実現するには国際社会との共存・協調が不可欠であると強く訴えている。そして経済発展による大国化を実現していく際に、中国は既存の国際秩序の一員として積極的に平和を勝ち取り、世界の中で建設的な役割を果たすべきであると主張している。これは外交政策と経済政策を結合させて新政権の政策に理論的枠組みを提供する構想だが、特に外交面では、前述の新しいアプローチをさらに一歩強化することを主張していた<sup>(注14)</sup>。

北朝鮮核問題をめぐる中国の新政策は、新指導部と政策ブレーン・コミュニティの「平和的台頭」論提起に向けた戦略的思考の中で育まれることになった。必然的に、中国の6者協議提案は「平和的台頭」論を体現す

る最初の外交的措置として位置づけられることになった。

## (2) 6者協議に向けた政策形成

2003年初頭には、中国国内ではすでに北朝鮮核問題解決に向けたブレーン・ストーミングが始まっていたようである。北京大学教授の朱鋒は、米国がこれまでこの問題を東北アジア地域の安全保障の問題として取り扱ってきたことに着目し、北朝鮮核問題の国際化をはかる米国に対抗するためには、北朝鮮周辺の国家間で多国間討議の場を設け、これらの国が責任を分担する形で共同で問題の解決にあたるべきとしている(注15)。また米国とのトラックII協議を多く手がける中国国際戦略研究基金会の張沱生は、米国でのある会議で、北朝鮮は対韓・対日関係を進展させたものの米国側の強硬姿勢を崩せなかったため、核開発をてこに自国の安全保障の確保に走ったのだと米国側に説明している。その上で、中国は北朝鮮核問題解決のために積極的な役割を果たすと断言し、さらに韓中ロ日の参加する多国間協力が米朝二国間対話と核問題解決の条件を整えると述べている(注16)。

中国が米国の要請によって3者協議開催に向けて動き出していた3月初め、中共中央委員会が「朝鮮問題領導小組」を設立し、その組長となった胡錦濤は朝鮮問題の専門家を集めて意見を出させるよう命じたという(注17)。実際にはこのころから、米国や朝鮮半島問題だけでなく日本やロシア問題の多くの専門家が北朝鮮核問題について盛んに発言するようになっていく。

3月末に開かれた中国国内のある会議では、前述の鄭必堅とのつながりの強い王緝思が、世界的な衝突の焦点は現在ユーラシア大陸の腹部に集中しているが、これが北東アジアに移動して中国の安全保障と経済発展の阻害要因になることを積極的に防いでいかなければならないと主張している(注18)。中国国際関係研究所(現在は研究院に昇格)の楊伯江は、この問題に深い係わり合いを持つ日本や韓国の役割を引き出すためには、国連ではない関係多国間の「総合的話し合い」の場で、核問題だけでなく朝鮮半島に関するさまざまな問題を討議することが必要だと論じている。またそれによって、この枠組みが今後の東アジアの秩序再編につながるマルチラテラルな協力組織の形成をもたらす可能性があるかと論じている(注19)。

中国の北朝鮮核問題への取り組みを後押ししたのは、北朝鮮の核開発へ

の脅威というよりも、イラクをはじめとする世界情勢の緊張が北東アジアに飛び火することへの懸念であった。多国間協議は従来米国が主張していた枠組みであったが、中国は米朝が対立する状況を打開するには、多国間協議を実施して、米国に対して同盟国として発言力を持ち、また米国以上に地域情勢の緊張を望んでいない日本や韓国を協議に引き込み、関係国で責任を分担する形で米国が北朝鮮に対して一方的に強硬な姿勢をとることを牽制することが望ましいと考えるようになっていった(注20)。ここにおいて、6者協議の枠組みを構築することで関係国のバランス・オブ・パワーを制度化し、それによって地域情勢の安定化をはかろうという発想が生まれる。

近年の外交的アプローチの成功によって、中国は国際問題に関して多国間対話を実行することにかつてのようなアレルギーを感じなくなっており、それがこのような発想を支えていた。ただし北朝鮮問題に関する関係国の立場は非常に異なるものであったため、関係国間の利害を調整し6者協議を実行していくには、中国がこれまで経験したことのないような国際的重責が当然予想された。しかし、より建設的・協力的な大国として平和な国際環境を勝ち取るために努力するという「平和的台頭」構想に基づけば、難題であるからこそ、これは中国の新しい外交イメージを世界に示すチャンスでもあった(注21)。

4月から5月にかけてのSARSの混乱によって、北朝鮮核問題に関する中国側の政策形成は一時的に停滞したようである。中央指導部の政策決定は6月前後であっただろう。これによって、朝鮮半島の非核化、対話による核問題の平和的解決、北朝鮮の安全の保証に関する懸念の解消という中国の従来からの目標を、自らが調停役となって6者協議を開催することで実現していくという政策が決定されたと考えられる。

### 3. 核問題の周辺化

この節では、中国が規定政策にのっとなって2度の6者協議を開催した経過を振り返り、北朝鮮核問題の解決に臨む中国の政策を確認する。またその中で、時間の経過に伴って、北朝鮮核問題の解決が中国新指導部にとっては徐々にプライオリティの低い問題になっていったことを分析する。

7月以降、6者協議の開催に向けた新政策が執行段階に入った。中国側



でこの責任者となったのは、前・中共中央対外連絡部部長で、新体制の下では外交部の常務副部長（筆頭外務次官）と党組書記を務める戴秉国であった（注22）。そしてアジア担当の副部長（第2外務次官）である王毅が実働部隊の指揮をとることとなった。7月14日には戴秉国が胡錦濤の特使として訪朝し金正日と会見、胡錦濤の新書を手渡し、17日、北京に戻ってすぐにワシントンに飛んで米国側と6者協議の開催について協議した（注23）。これ以後中国側は外交関連の高官を総動員してシャトル外交を展開するが、これは北朝鮮核問題に対する中国の役割を特色付けるものとなる。7月31日には北朝鮮がロシアを含めた6者協議の開催に同意することを発表し、8月27日からは王毅を議長役とする第1回目の6者協議が実現する。それまでほとんど沈黙を保っていた中国のマスコミは、8月からいっせいに北朝鮮核問題に関する報道を流し始めた。中央指導部で決定された政策が、正式な決定としてメディアを統括する中宣部にも下達されたことを示す現象であった。

第1回6者協議は北朝鮮の強硬姿勢によって緊張したが、協議そのものは決裂せず、次回開催を約して終わった。ところが第2回目の協議の実現が中国の当局者にとっては難題となる。当初約1ヵ月後の開催が噂されていたが、北朝鮮は協議に臨む中国の姿勢に不満を訴えた（注24）。9月中に予定されていた呉邦国・全人代常務委員長の訪朝は10月末に延期された。呉邦国・金正日会談では北朝鮮の核問題が大きく取りあげられ、呉邦国は「対話を通して平和的に核問題を解決することがそれぞれの利益にかなっており、いかなる困難や曲折があろうともこの正しい方向は堅持すべきだ」と北朝鮮を説得し、北朝鮮もようやく6者協議の継続に同意した（注25）。中国にとって北朝鮮の説得は決して容易な作業ではなかったのである。

第2回の会合で策定が目指されていた共同文書の内容をめぐる、その後も米朝をはじめとする各国間の調整は難航した。日程案は何度も流れ、第2回協議が開かれたのは結局2004年2月25日であった。しかも中国の大量の事前工作にも関わらず、会議は共同文書どころか共同発表文でも合意に達することができなかった。閉会にあたって王毅が発表した議長声明では、6月末以前に第3回目の協議を開催すること、またワーキング・グループを設立してその準備にあたることが発表された（注26）。

中国側は第1回目と第2回目の6者協議開催の間に、それまで以上に関係国間の意見調整に尽力したようである。しかし1年前と違って、中国側は北朝鮮に目立った圧力をかけることで問題の解決を急ごうとはしなかった。共同文書策定の過程では、中国側から北朝鮮の安全の保障に関し強硬な姿勢をとり続ける米国への強い不満が伝えられた(注27)。関係国の意見が調整され問題の解決をみるにはまだ長い時間がかかるという見通しの下、2003年12月、中国は北朝鮮核問題担当大使のポストを新設し、核問題の実務作業にあたる担当室を外交部アジア司(アジア局)内に置くことを発表した(注28)。

2003年初夏に策定された新しい政策の下、北朝鮮核問題に関する中国実務者の努力は現在も積極的に続けられている。しかし中国の動向に決定的な影響力を持つ指導部の戦略的重点は、明らかに他の問題に移行しつつあった。イラクの戦後復興は膠着状態にあり、米国が北朝鮮に対する攻撃を仕掛けるのは不可能な状態になっていた。東アジアでは秋以降台湾の内政が混乱し、特に11月末に陳水扁総統が「防衛性住民投票」案を発表してからは、中国指導部にとっては兩岸関係が最もプライオリティの高い問題となった。核問題解決の重要性は、指導部の戦略的考慮の中では徐々に周辺化されていったのである。

中国の政治制度においては、指導部で新たな政策が出されない限り、実務者の対応が変化することは難しい。調整役として可能な努力はするが核問題の解決は急がないという中国の現在の態度は、皮肉だが情勢が再び緊迫しない限り、今後も当面継続するだろう。

## おわりに

6者協議は胡錦濤政権の「平和的台頭」論を背景とした中国の新しい取り組みであり、中国外交の建設的アプローチを次なる段階に前進させるものではある。しかしながら中国にとっての6者協議の意義は、この枠組みによって北東アジア地域のバランス・オブ・パワーを制度化するというところにある。すなわち、6者協議が継続され参加国の極端な対外行動が牽制されている限り、本来の目的の大半は達成されていることになる。中国にとっては結局、北朝鮮の核問題の根本的解決は二次的な問題なのである。そのため中国は、今後も協議の継続のためには尽力するであろうし、その

中で実質的な進展が生まれることは歓迎するであろうが、早急な結果を求めて関係国の一方の立場に立つということは考えにくい。逆に議長役として、すべての参加国と話のできるポジションを確保し、6ヶ国のパワー・バランスを維持していくことにメリットを感じるであろう。中国が外交政策上主張する「建設性」「協調性」とは、まさにそのような役割のことなのである。

中国に対して挑発的な言動を繰り返す台湾の陳水扁総統は、米国にとっても頭痛の種となっていた。陳水扁が米国の勧告を無視して「防御性住民投票」を発表すると、米台関係の緊張は急速に高まった(注29)。2003年12月、温家宝総理の訪米では、中国は北朝鮮問題での協力実績を盾にブッシュ大統領から台湾に対する厳しいコメントを勝ち取った。6者協議が長期化する中で、中国がそこで獲得したレバレッジを他の対外問題で活用しようとする傾向は、今後もさらに強まっていくであろう。その意味においても、この協議の方向性が東アジア地域の未来像に大きな影響を与えることは間違いないと考えられる。

## - 注 -

1. Ming Liu, "China and the North Korean Crisis: Facing Test and Transition," *Pacific Affairs*, vol. 76, no. 3 (Fall 2003), p. 357.
2. Bonnie S. Glaser, "Sino-American Relations: A Work in Progress," *American Foreign Policy Interests*, vol. 25, no. 5 (October 2003), pp. 417-418. 2002年9月には中国新疆のウイグル族を中心とする「東トルキスタン運動」が国連安保理指定のテロ組織として登録されたが、中国はこれを米中の積極的な協力の成果であるとして高く評価している。「我国対外関係大事記（わが国の対外関係年表）」『国際問題研究』2003年第1期（2003年1月）59頁、参照。
3. 銭其琛「美国国家安全戦略調整与新世紀初的国際関係（米国の国家安全保障戦略の調整と新世紀初頭の国際関係）」『国際問題研究』2004年第1期（2004年1月）2頁。中国側から見た米国の政策調整

について、より詳しくは、蘇格「評美国国家安全戰略的調整（米国の国家安全保障戰略調整を評す）」『國際問題研究』2003年第2期（2003年3月）5-9頁、を参照。

4. 周辺国との関係は第二位、第三世界との関係は第三位であり、またマルチラテラルな枠組みへの積極的参加が第四位に謳われた。江沢民「全面建設小康社会、開創中国特色社会主義事業新局面（小康社会を全面的に建設し、中国の特色ある社会主義事業の新段階を切り開こう）」（2002年11月18日）。
5. 中居良文は、2002年9月に米国が一時的に北朝鮮との対話路線に回帰し、10月のケリー国務次官補の訪中が実現したことそのものが、中国のアメリカに対する働きかけの結果であったと論じている。（中居良文「中国の北朝鮮政策 一楊斌事件をめぐる一」『國際政治』第135号[2004年3月]、83-87頁。）
6. “President Bush, Chinese President Jiang Zemin Discuss Iraq, N. Korea,” October 25, 2002  
<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/10/20021025.html>>.
7. 米中高官の接触（会見、電話会談）については、『國際問題研究』（中国國際問題研究所）に収録された毎号の「我国对外關係大事記」を参照せよ。
8. 徐宝康、任毓駿「中国力促朝美会談 韓国世論認識：“三方会談”的促成、中国立下了頭功（中国が米中会談に尽力 一韓国世論は、『3者会談』実現は中国の最初の功績と認識）」『環球時報』（インターネット版）2003年4月21日。パウエルは当時の記者会見で、中国は影の役割を好むものの非常に協力的であるとした上で、次のように述べて中国側との協議の様子をほのめかしている。「私たちにはおそらく、何日かあるいは何週間か後に中国側と実行することのできるいくつかのアイデアがある。今日私たちはこれらのアイデアについて討議を開始した…」 Secretary Colin L. Powell, “Press Conference,” February 24, 2003, Beijing, China.  
<<http://www.state.gov/secretary/rm/2003/17892.htm>>
9. 「中華人民共和國与俄羅斯連邦外交部長關於朝鮮半島局勢的連合新聞公法（中華人民共和國とロシア連邦外交部長の朝鮮半島情勢に關

- する共同ニュース・コミュニケ)」(中国外交部ホームページ、2003年2月27日)の中で、中国はロシアとともに米朝2国間対話の必要性を主張している。
10. Ming Liu, “China and the North Korean Crisis,” pp. 359-360.
  11. John Pomfret, “China Urges N. Korea Dialogue; Beijing Seeks Risk of Losing Influence in Area Vital to Security,” *Washington Post*, April 4, 2003, p. A16.
  12. 中央党校関係者への聞き取り。
  13. 鄭必堅「中国和平崛起新道路和亜洲的未来(中国の平和的台頭の新しい道とアジアの未来)」(2003年11月24日)。  
<<http://www.chinaembassy.org.il/chn/59481.html>>
  14. 「平和的台頭」論は、12月の温家宝首相の訪米時にはスピーチのテーマとして組み込まれ、2004年4月のボアオ・フォーラムでは独立セッションの議題として討議されることになっている。
  15. 朱鋒「布什政府の半島政策与朝鮮核危機(ブッシュ政府の半島政策と北朝鮮核危機)」『現代国際関係』2003年第2期(2003年2月)6-7頁。
  16. Zhang Tuosheng, “Multilateral Cooperation: an Important Way to Resolve the Korean Nuclear Crisis” (Original Paper for the Conference on North Korea: New Challenges, New Solutions, February 13-15, 2003, San Francisco), pp. 10-14.
  17. Jae Ho Chung, “China’s New Leadership and Its Policy toward the Korean Peninsula: Slow Changes in the Making?,” *JIIA Research Report 2003: External Strategy of the New Chinese Leadership*, Japan Institute of International Affairs, 2004. (in press)
  18. 王緝思「新形勢的主要特点和中国外交(新情勢の主な特徴と中国外交)」(2003年3月28日「新形勢下的中国外交[新情勢下の中国外交]」研究討論会での報告)『現代国際関係』2003年第4期(2003年4月)3頁。2000年以降、王は鄭に請われて中央党校国際戦略研究所の所長に就任している。2003年12月の温家宝訪米の準備工作にも参加しており、「平和的台頭」構想の策定にも深く関わっていると

考えられる。

19. 楊伯江「東北亜安全形勢的变化与態勢（北東アジアの安全保障情勢の変化と態勢）」(同上)、『現代国際関係』2003年第4期(2003年4月)13-14頁。なお、楊はもともと日本問題の専門家であるが、現代国際関係研究所において北朝鮮核問題の政策立案の責任者を務めていたといわれる。
20. 日米韓三国の連携に対抗するには、中国と同様、伝統的に北朝鮮の立場に理解を示すロシアが参加することは中朝にとっては有利と考えられた。
21. この点で、同時期発表された中国の外交戦略に関するあるエッセーが意味深長である。これは中国の大国意識は平和観であると強調しながら、アメリカとの関係は政治・安全保障でより多くのコンセンサスに達してこそ安定させることができると論じ、また軍縮・不拡散問題では責任とイメージの意識を強調すべきだと主張している。(王帆「中国的外交戦略選択(中国の外交戦略の選択)」『環球時報』インターネット版、2003年3月14日。)
22. 北朝鮮にとっては戴秉国の共産党側の経歴が意味を持っているため、それに配慮した人事であろう。なお、常務副部長は外交部の日常業務を取り仕切るトップであり、また部の党組会議の指揮をとるのは外交部長ではなく書記の戴である。そのため外交部は事実上、部長の李肇星と戴秉国との双頭体制となっている。
23. Brad Glosserman, "China shifts toward activism," *The Japan Times*, July 27, 2003.
24. 第1回目の6者協議では中国を含むすべての関係国が、朝鮮半島の平和と安定のために北朝鮮の核問題に対して厳しい言及を行ったといわれている。(Robert Marquand, "North Korea faces united front," *Christian Science Monitor*, August 28, 2003.)
25. 「王毅：呉邦国訪朝将对中朝関係発展產生重要影響(王毅：呉邦国の訪朝は中朝関係の発展に重要な影響をもたらすだろう)」、中国外交部ホームページ、2003年10月31日。
26. 「第二輪六方会談主席声明(第2回6者協議議長声明)」中国外交部ホームページ、2004年2月28日。

27. 「文書案 調整大詰め」『朝日新聞』2003年12月14日。
28. 「中国、核問題担当の大使新設へ」『朝日新聞』2003年12月14日。
29. 台湾での住民投票の実施は中国が大きな懸念を示しており、中台関係を緊張させる大きな要因である。しかし陳水扁はこの実施に関して米国との事前協議をまったく行っていなかった。